

■もくじ■

政策提言の要旨	1
はじめに	2
第1章 「協働」が求められる背景～地方自治体の現状	3
1. 地域の現状	
2. 行政の実態	
第2章 「地域担当職員制度」の現状と課題	5
1. 設置状況	
2. 地域担当職員制度の現状	
(1) アンケート実施市町の制度概要	
(2) 地域担当職員制度導入の効果	
〈参考〉対馬市に見る「地域担当職員制度」の課題	
3. アンケート調査及び参考文献にみる地域担当職員制度の課題	
第3章 目指す「地域担当職員制度」と推進体制	8
1. 地域担当職員の地域への関わり方	
2. 地域自治組織との関係	
3. 地域担当職員の業務	
4. 地域担当職員を支える体制	
5. 地域担当職員制度が効果を発揮するための施策	
(1) 地域担当職員制度の理想的な制度づくり	
(2) 効果的な推進体制	
①相互理解のための施策	
②共通目標の提案～「協働」から「郷働」へ	
おわりに	14

提言の要旨

「協働」から「郷働」へ

～目指そう。理想的な地域担当職員制度～

(現状)

- 地方自治体には、社会経済状況の変化や地域課題、市民のニーズを的確に把握しながら、まちづくりを進めることが求められている。
- 住民が主体となって地域づくりを行うことが求められている。
- 地域住民の意識や関心の低下などにより、地域コミュニティが希薄化している。
- 住民と行政による協働の取組みをより推進するために、地域担当職員制度を導入する自治体が増加している。
- 地域担当職員制度は、職員と地域との信頼関係を構築し、地域課題を共有し分担しながら解決することを目的としている。

(課題)

- ①地域担当職員制度を導入すると、地域自治組織の行政への依存度が高くなっている。
- ②担当する職員によって、地域自治組織への支援に差が生じている。
- ③地域の苦情・要望を聞くだけの役割となっている。
- ④地域担当の専任職員でない場合は負担が増している。

(目標) 住民・行政の協働による地域（ふる郷）づくり

(提言) 住民と行政の協働として、地域担当職員制度が十分に効果を発揮するためには、仕組づくりと推進体制の両面での取組みが必要となる。

施策1

【地域担当職員制度15の選択】
選択項目ごとに望まれる体制を検討することにより、最も理想的な制度を構築することができる。

施策2

【相互理解を深めるために】
ワークショップ、市役所仕事見学、職員研修制度の実施により、相互理解や役割分担、課題発見に役立てる。
【共通目標の設定】